

# 衆議院社会保障と税の一体改革に関する特別委員会ニュース

平成 24.5.21 第 180 回国会第 4 号

5 月 21 日（月）第 4 回の委員会が開かれました。

- 1 公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 74 号）  
被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 78 号）  
子ども・子育て支援法案（内閣提出第 75 号）  
総合こども園法案（内閣提出第 76 号）  
子ども・子育て支援法及び総合こども園法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（内閣提出第 77 号）  
社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律案（内閣提出第 72 号）  
社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律案（内閣提出第 73 号）  
・野田内閣総理大臣、岡田国務大臣、安住財務大臣、小宮山国務大臣（厚生労働大臣・少子化対策担当）、自見国務大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

## 石原伸晃君（自民）

- ・選挙制度改革について、一票の格差是正は誰がいつまでに決めるのか。また、まず格差是正を優先的に行っていくことに対する野田内閣総理大臣の決意について伺いたい。
- ・社会保障と税の一体改革関連法案の成立に政治生命を懸けることは、民主党マニフェストを否定し、国民に信を問うことであるが、この点について野田内閣総理大臣の覚悟を伺いたい。
- ・社会保障と税の一体改革関連法案のうち相続税の基礎控除の引下げは、段階的に行うべきではないか。

## 伊吹文明君（自民）

- ・民主党は、平成 21 年 8 月の衆議院議員総選挙（以下「総選挙」）において、実現不可能なマニフェストを公約として掲げたことを、国民に率直に謝罪するべきではないか。
- ・総選挙期間中における鳩山民主党代表（当時）や岡田幹事長（当時）等の言動は、選挙後の 4 年間の任期中に消費税率引上げを決定することはないという印象を国民に与えたのではないか。
- ・財政再建の目的について野田総理大臣の見解を伺いたい。

## 加藤勝信君（自民）

- ・社会保障改革における社会保障の充実・安定化及び人口構成の変化に対応した制度改革との具体的関係について

伺いたい。

- ・平成 23 年から平成 37 年間までの社会保険料水準の見直しでは、医療保険が 20% 程度の増額に対し、介護保険は 2 倍程度の増額となっている。こうした負担の増加は可能であると考えているのか。
- ・新しい年金制度については自営業者を含む一元化など問題が多いため、適用範囲の拡大等現行制度の見直しで対応すべきであると考えているが、政府の認識を伺いたい。

## 鴨下一郎君（自民）

- ・政権交代後 3 年経ったが、政権交代の意義及び国民の期待に応える政権交代を成し遂げたと考えているかどうか、野田内閣総理大臣に伺いたい。
- ・年金制度においては、年金受給者及び保険料を納付している者に対して現行の年金制度の安定性及び継続性を堅持するということを国民に訴えることが重要ではないか。
- ・保険料を納めた高所得者の年金を低所得の保険料未納者に移転するという提案は保険原理と相容れないのではないか。
- ・歳入庁設置について、政府と与党との間には認識の差があるのではないか。